



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月30日

上場会社名 山九株式会社
 コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 中村 公大
 (氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	137,484	△2.5	9,130	△3.9	8,615	△11.9	4,765	△25.1
2020年3月期第1四半期	141,079	△0.5	9,500	△8.0	9,774	△7.9	6,362	△6.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3,089百万円 (△52.5%) 2020年3月期第1四半期 6,506百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	78.77	—
2020年3月期第1四半期	105.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	453,378	46.7	213,769	46.7		
2020年3月期	434,052	48.7	214,204	48.7		

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 211,559百万円 2020年3月期 211,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	50.00	105.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

※2021年3月期の1株当たり配当予想は未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	65,215,606 株	2020年3月期	65,215,606 株
2021年3月期1Q	4,713,583 株	2020年3月期	4,713,443 株
2021年3月期1Q	60,502,098 株	2020年3月期1Q	60,504,210 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結および個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

「山九のユニーク」マーク



1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済活動が急減速しており、中国から波及した調達・製造・販売・輸送のサプライチェーン寸断や混乱の連鎖が収まらず、極めて厳しい状況で推移しました。国内経済も中国経済の低迷に伴い、輸出が大幅に減少したほか、コロナウイルス影響によるインバウンド需要低迷やサービス消費の低下が企業収益を更に悪化させる結果となり、企業の設備投資姿勢も縮小傾向となりました。

このような経済情勢の下、当社連結グループは、山九グループの強みである動員力を確保することで、お客様のグローバルなサプライチェーンの維持と安定のために、柔軟に対応できる体制を維持し、人財の確保と育成を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,374億84百万円と前年同四半期比2.5%の減収、利益面においては、営業利益が91億30百万円と3.9%、経常利益は、在外子会社が保有する外貨建債務が現地通貨下落の影響を受け、為替差損を計上したことにより、86億15百万円と11.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことで、47億65百万円と25.1%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業では、東京港での新規航路獲得によるコンテナ取扱量増加はあるものの、輸出取扱の落ち込みによる梱包・倉庫荷役等上流工程の作業減少が国際物流にも影響を及ぼしたことで減収となりましたが、東南アジアでの大型設備プロジェクト輸送や緊急品輸送等の前期比増加が寄与し、増益となりました。一般輸送・3PL事業では、国内における大型環境関連工事の設備輸送終了や都市圏を中心とした消費財物流の減少に加え、コロナウイルス影響による国内外の生産品・部品輸送の減少により、減収減益となりました。構内作業でも国内外の主要なお客様がコロナウイルス影響により操業度を大幅に落としており、これに伴う生産・出荷量の減少で減収減益となり、最終的に物流事業全体も減収減益となりました。

売上高は664億59百万円と前年同四半期比7.6%の減収、セグメント利益（営業利益）は21億円と前年同四半期比23.0%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は48.3%であります。

② 機工事業

設備工事では、前期から継続している国内の大型環境関連工事や構内での設備更新工事の増加等はあるものの、工期を第2四半期以降に延期される案件等が多くなり、減収減益となりました。保全作業では、お客様の修繕費予算見直し等に伴う工事量の減少はあるものの、今年度は国内のSDM（大型定期修理工事）がメジャー年であり、石油・石化構内の春期SDMが順調に推移したことに加え、中東の石化構内SDMが増加したことにより、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は646億14百万円と前年同四半期比3.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は65億45百万円と前年同四半期比4.3%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は47.0%であります。

③ その他

SDMメジャー年に伴う機材賃貸等の増加はあったものの、道路やその付帯設備の整備・補修工事における収益性悪化や物流システム開発案件の減少等により、前期並みの結果となりました。

売上高は64億10百万円と前年同四半期比0.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は4億10百万円と前年同四半期比1.5%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.7%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,434億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ204億14百万円、9.2%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,098億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億88百万円、0.5%減少しました。主な要因は、有形固定資産の償却による減少等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,658億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ211億63百万円、14.6%増加しました。主な要因は、賞与および納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は737億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円、1.9%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,137億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円、0.2%減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少との差等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.0ポイント下回る46.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響で現時点では適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから引き続き未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期の利益配当金につきましては、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響で現時点では適正かつ合理的な配当予想の判断が困難なことから引き続き未定といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,763	36,239
受取手形及び売掛金	174,525	188,988
有価証券	1,312	1,083
未成作業支出金	2,715	2,763
その他のたな卸資産	1,896	1,938
その他	8,088	12,688
貸倒引当金	△220	△204
流動資産合計	223,082	243,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,638	56,842
土地	60,834	60,740
その他（純額）	39,097	39,279
有形固定資産合計	157,570	156,863
無形固定資産		
のれん	1,845	1,702
その他	6,552	6,780
無形固定資産合計	8,397	8,483
投資その他の資産		
投資有価証券	18,386	18,111
その他	27,483	27,292
貸倒引当金	△868	△869
投資その他の資産合計	45,001	44,534
固定資産合計	210,969	209,881
資産合計	434,052	453,378

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,319	76,272
短期借入金	7,857	7,517
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,095	3,768
未成作業受入金	2,363	4,655
賞与引当金	10,210	2,182
その他	30,822	31,434
流動負債合計	144,668	165,831
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,045	12,818
退職給付に係る負債	30,966	30,970
その他	20,167	19,987
固定負債合計	75,179	73,776
負債合計	219,847	239,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,916	12,971
利益剰余金	179,378	181,119
自己株式	△8,769	△8,770
株主資本合計	212,145	213,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	4,001
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	△511	△511
為替換算調整勘定	△3,733	△6,096
退職給付に係る調整累計額	217	225
その他の包括利益累計額合計	△777	△2,381
非支配株主持分	2,836	2,210
純資産合計	214,204	213,769
負債純資産合計	434,052	453,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	141,079	137,484
売上原価	126,452	123,215
売上総利益	14,626	14,268
販売費及び一般管理費	5,126	5,138
営業利益	9,500	9,130
営業外収益		
受取利息	76	58
受取配当金	350	354
その他	331	489
営業外収益合計	759	902
営業外費用		
支払利息	189	161
為替差損	126	1,065
その他	170	190
営業外費用合計	485	1,417
経常利益	9,774	8,615
特別損失		
投資有価証券評価損	—	804
特別損失合計	—	804
税金等調整前四半期純利益	9,774	7,810
法人税等	3,319	2,987
四半期純利益	6,454	4,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,362	4,765

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	6,454	4,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△460	750
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	502	△2,504
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	52	△1,733
四半期包括利益	6,506	3,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,385	3,161
非支配株主に係る四半期包括利益	120	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,912	62,753	134,665	6,414	141,079	—	141,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	1,082	2,498	2,520	5,018	△5,018	—
計	73,328	63,835	137,164	8,934	146,098	△5,018	141,079
セグメント利益	2,729	6,277	9,006	416	9,422	77	9,500

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額77百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,459	64,614	131,074	6,410	137,484	—	137,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,070	866	1,936	2,556	4,493	△4,493	—
計	67,530	65,481	133,011	8,966	141,977	△4,493	137,484
セグメント利益	2,100	6,545	8,645	410	9,055	75	9,130

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額75百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。